

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	1060 地区市民センター維持管理経費	会計	01	一般会計
		款	02	総務費
		項	01	総務管理費
基本施策	63 住民自治活動を活性化させる	目	01	地区市民センター費
		細目	141	地区市民センター等維持管理経費
行革大綱の重点事項番号		細々目	01	地区市民センター維持管理経費
担当部課	コード	703000		担当者氏名
	名称	大山田支所住民福祉課		
		連絡先	久保 幸代 47 - 1163 (内線)	

事務事業の概要(Plan)

対象(誰を、何を)	地区市民センター管内の市民	※対象件数
成果(どうする)	市行政の円滑な業務推進が図れるとともに、住民自治協議会などの活動拠点として住民主体のまちづくり活動が促進される。	
根拠法令・要綱等	伊賀市地区市民センター条例	
開始年度	平成	年度
終了年度	平成	年度
関連事業	地区市民センター整備事業	
H21 事業内容	①南集会所を増改築により布引地区市民センターをH22.4.1開所 工事概要＝布引地区市民センター増改築工事(一部増築) 事業費 43,662,150円 工事期間 H22.10.5～H22.3.17 構造＝木造地上1階建て 延面積 239.35㎡(増築部分 74.15㎡)	
社会情勢の変化等	・直接市民と接する行政の地域窓口となる地区市民センター及び自治基本条例第27条第1項に規定する住民自治協議会の活動拠点となる自治センター機能を包含した施設を平成18年度から計画的に整備する。整備後は、地区市民センターの維持管理経費予算が必要となる。	

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 建設用地		1 運営主体	
2 建設面積(延床面積)		委託先	
3 規模・構造		2 配置人員	6人
4 総事業費	千円	3 年間運営費	16,971千円
		4 市内の類似施設	上野東部地区市民センターほか35箇所

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H20	H21	H22	H23
会議室等使用回数	目標	回	390	480	550	700
	実績		389	465		
利用者延人数	目標	人	4700	6200	7000	8000
	実績		4279	5314		

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値		
				H20	H21	H22	H23	
市民センター管内人口に対する利用率		市民センター内人口を分母とし、利用者延人数を分子とする比率を指標とした	%	目標	92	121	125	145
				実績	94.4	107.1		
				目標				
				実績				

投入コスト	H20 決算		H21 決算		H22 当初予算		H23 当初要求	
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
直接事業費計(A)	9,847	9,957			16,971	20,000		
Aの財源内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他	0	0					
一般財源	9,847	9,957			16,971	20,000		
事業投入人件費(B)	0.5人	3,600	0.5人	3,600	0.5人	3,600	0.5人	
フルコスト(A)+(B)	13,447	13,557			20,571	23,600		

事務事業の評価(Check)

判断の基準(該当項目に○をつけてください)		備考欄(特記事項)
必要性	法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業	
	個人の方だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業	○
	特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業	○
	事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業	
	市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	○
	市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	○
	国や県、民間が同様のサービスを提供している事業	
	市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業	○
	民間のサービスだけでは市域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業	
	受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業	○
事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業		
【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】		
住民による「まちづくり活動」等の拠点となる施設であるため		
財政状況を考慮し、事業を休廃止した場合、市民生活への影響が大きい事業		
【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】		
有効性	事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高サービス水準や対象を見直す余地がある。	○
達成度	当初設定した計画を 80%以上100%未満 実施している。 予算の繰越の有無 無 【予算の繰越がある場合、繰越の種別】	【計画に遅れが生じている場合、改善策】 市民センターの整備が整ったところなので、今後の活動・利用の促進を図る
効率性	他の事業主体の活用、事業移管が可能である。 基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。 【事業名】 受益者負担を求めることができる事業である。 全体コストにおける負担構成は適正である。 コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	地区市民センターの管理運営は、住民への理解を更に深めつつ経費節減と利用しやすい管理運営を図る。
昨年度の取組状況	【状況】 計画のとおり進んでいる 【詳細】 住民自治協議会の各種行事では全て拠点として市民センターを利用した。また、選挙では期日前投票所に、各種証明書発行窓口としても利用するなど利用促進に努めた

今後の方向性(Action)

担当課長氏名	中村 崇
事業の方向性	【方向性】 拡大・充実 【理由】 23年度から行政窓口が自治協議会に一本化するために、自治協議会の体制づくりが必要となる。そのため、市民センターの充実が必要となる。
現時点における課題、その他	市民センター職員は地域住民に奉仕する行政機関の職員であるとの意識付けが必要である。
課題、その他に対する改善策(いつまでに、何を、どうする)	市民センター会議を開き、センター職員は非常勤特別職の公務員であるとの意識の統一を図る。